

社説 伊方原発 住民を軽視した再稼働

伊方原発 住民を軽視した再稼働

住民の安全を軽視した再稼働と言わざるを得ない。

四国電力がきのう、伊方原発3号機（愛媛県伊方町）を再稼働させた。国内で稼働する原発は3基となった。

伊方原発は東西約40キロの佐田岬半島の付け根に位置する。放射性物質が放出される事故が起きれば、半島に住む約5千人の住民が孤立する恐れがある。

県の避難計画によると、地震との複合災害で国道などが通行できなくなれば、住民は半島先端の港から船などで大分、山口県に避難することになっている。

周辺集落から港までの道は狭く、災害発生時に住民がたどり着けるのか。計画通り船を手配できるかも不透明だ。周辺では通常でも高波でフェリーが欠航することが少なくない。港で住民が身動きが取れなくなる可能性もある。

国や県の対応は後手に回っている。安倍晋三首相が議長を務める国の原子力防災会議は昨年10月、県の避難計画を「実効的」として了承。県は同月に再稼働に同意している。

計画を検証する国の防災訓練が実施されたのは、その後だ。訓練では多くの課題が見つかり、計画の一部は修正された。

それでも山本公一原子力防災担当相は8日の記者会見で、避難計画について「訓練で問題が浮上した点もある」とした上で、「一挙に解決できないが早期に手を付ける」と述べている。県は10～11月に大分県と連携した避難訓練を実施し、計画を充実させるという。

順番が逆である。最も重視すべきものは住民の安全だ。事故はいつ発生するか分からない。避難計画に問題があるのなら、再稼働は許されない。

想定されている地震の規模にも不安が残る。

原発の北6～8キロには、日本最大規模の活断層「中央構造線断層帯」が走っている。熊本地震の震源域の延長線上だ。熊本では震度7の直下型地震が連続して起きる想定外の事態で被害が拡大した。

専門家からは、影響が波及するという指摘も出ている。想定地震の再検証が不可欠だ。

住民の不安は根強い。愛媛県だけでなく、広島、大分両県でも、運転差し止めを求める仮処分が申し立てられている。

国や県、四国電力は住民の不安に真正面から向き合う姿勢に欠けている。原子力規制委員会の新規制基準に適合したことだけを根拠に再稼働を進める方針は、改めなければならない。

2016/8/17

社説 伊方原発 住民を軽視した再稼働

(8月13日)